

法人取引停止処分者の負債状況 平成17年3月中（全国）

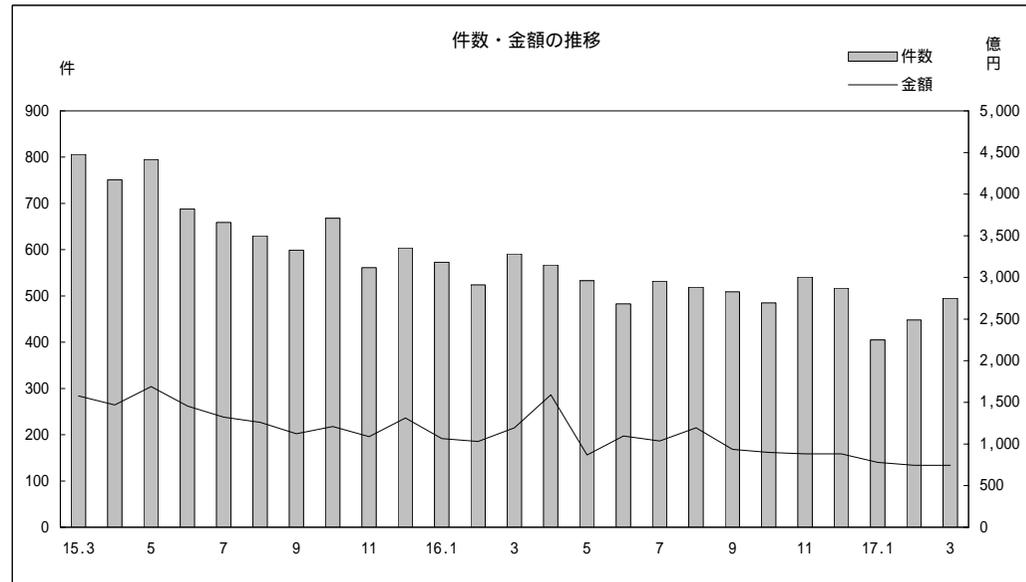
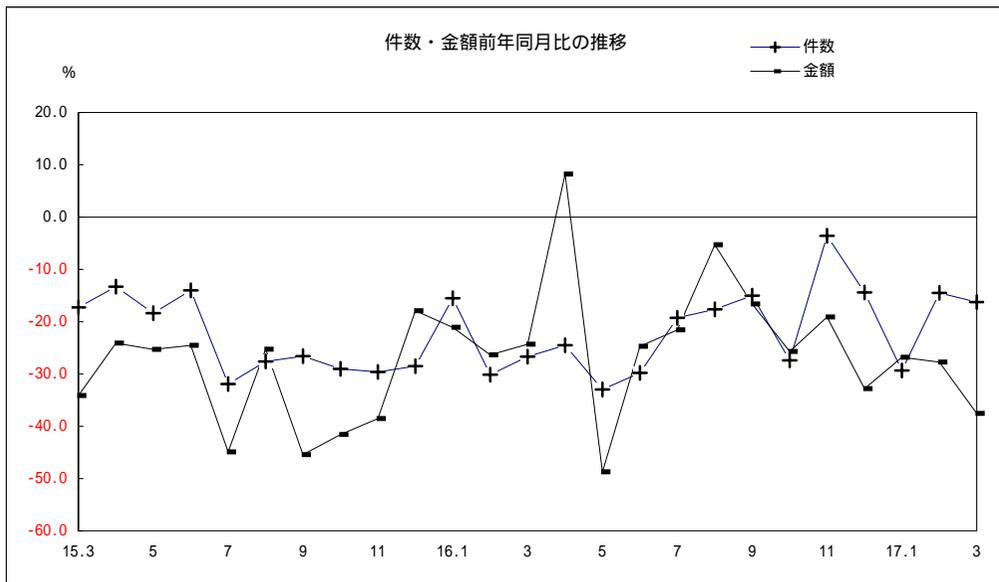
(単位：件、百万円、%)

(単位：件、%、印減)

	当月	構成比	前年同月
(資本金別件数)			
300万円未満	8	1.6	17
300万円以上 1,000万円未満	199	40.2	207
1,000万円以上 5,000万円未満	272	54.9	342
5,000万円以上 3億円以下	14	2.8	20
3億円超	2	0.4	5
計 (前年同月比)	495	(16.2)	591
負債金額 (前年同月比)	74,582	(37.5)	119,400
(原因別件数)			
在庫投資過大	8	1.2	4
設備投資過大	7	1.1	24
売上不振	300	46.0	349
コスト高・人手不足・採算悪化	76	11.7	84
売上金回収困難	42	6.4	36
関連企業倒産の波及	24	3.7	36
融手操作	17	2.6	22
高利金融	65	10.0	79
その他	113	17.3	124
計	652	100.0	758
(参考)			
個人企業取引停止処分件数	106		130
個人(非企業)取引停止処分件数	4		11
取引停止処分総件数	613		736

業種別件数	当月	構成比	前年同月比	業種別内訳	当月	前年同月	業種別内訳	当月	前年同月
製造	94	19.0	△ 17.5	(製造)	7	8	(卸売)	4	4
卸売	61	12.3	7.0	食料品	15	11	電気機器	5	5
小売	59	11.9	△ 41.6	繊維品	5	12	その他機器	18	17
建設	178	36.0	△ 15.6	木材・パルプ・紙	12	16	その他卸	61	57
サービス	56	11.3	△ 9.7	出版・印刷	1	3	小計	59	101
農林・漁業・水産	1	0.2	0.0	化学	-	-	(小売)	2	14
鉱業	1	0.2	-	石油精製	2	2	飲食店	2	1
不動産	14	2.8	△ 30.0	ゴム・皮革	4	1	マーケット	55	86
運輸・通信	26	5.3	18.2	窯業・土石	4	8	その他小売	178	211
その他	5	1.0	66.7	鉄鋼	4	8	建設	5	8
計	495	100.0	△ 16.2	非鉄金属	-	11	(サービス)	7	5
				金属製品	7	8	興行・旅館	7	5
				機械	7	7	修理業	44	49
				電気機器	-	4	その他サービス	56	62
				輸送機械	2	4	小計	1	1
				精密機械	16	17	農林・漁業・水産	1	-
				その他製造	94	114	鉱業	14	20
				小計	14	11	不動産	26	22
				(卸売)	11	8	運輸・通信	5	3
				飲食料品	2	2	その他	495	591
				繊維	6	8	合計		
				化学・薬品	1	2			
				建材	8	8			
				鉱物・金属材料	2	2			

- (注) 1. 調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。
 2. 法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。
 3. 構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とならない場合がある。
 4. 原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。
 5. 資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。
 6. 平成17年3月から、「法人取引停止処分者の負債状況」調査統計の一部改正に伴い、他の手形交換所地域に本店をもつ法人取引停止処分者について名寄せを行っていない。なお、参考までに、当年度中(平成16年4月～平成17年2月)の名寄せ該当数を示すと、20件(月平均1.8件)であった。



法人取引停止処分者の負債状況 平成17年3月中（東京）

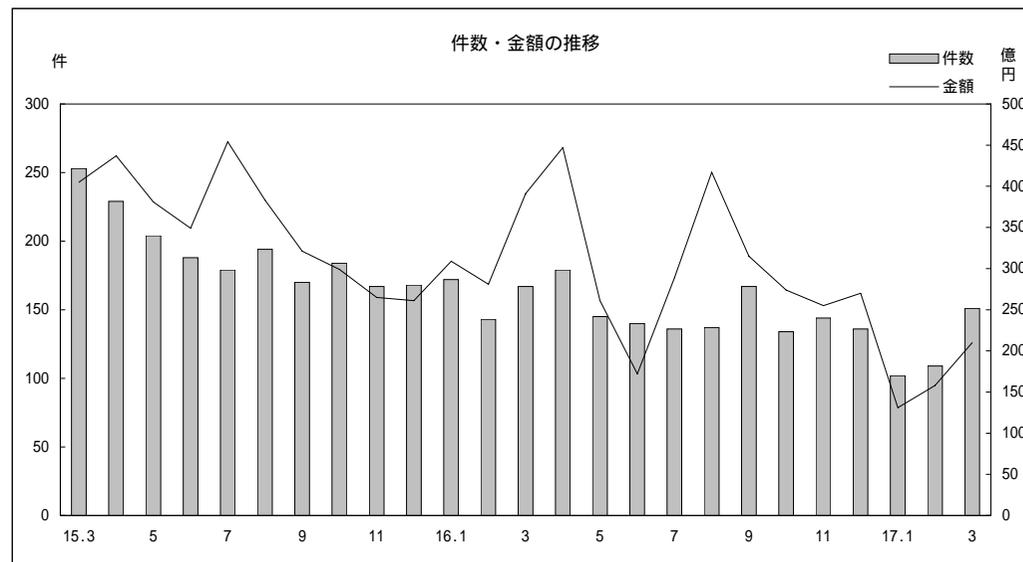
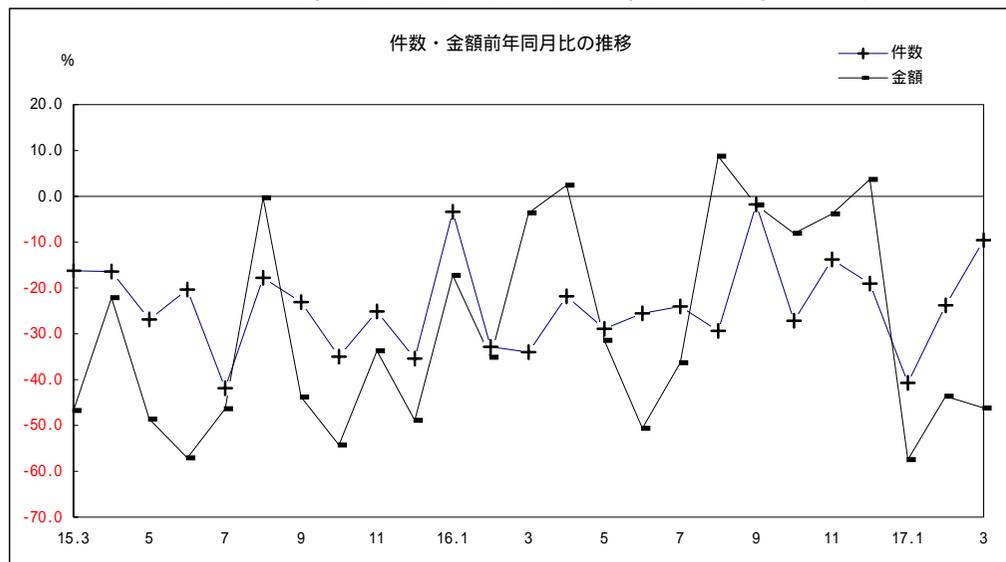
(単位：件、百万円、%)

(単位：件、%、印減)

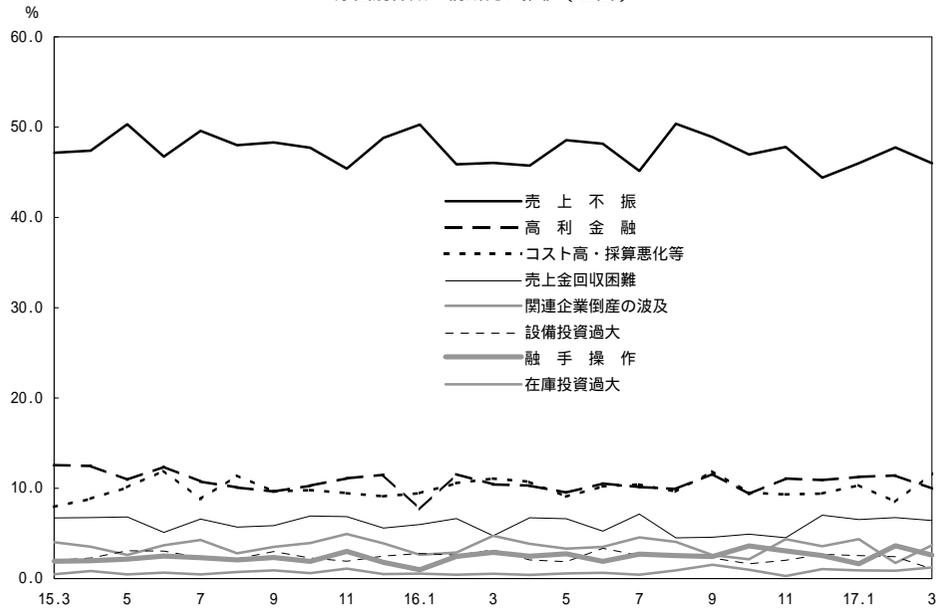
	当月	構成比	前年同月
(資本金別件数)			
300万円未満	6	4.0	10
300万円以上 1,000万円未満	55	36.4	46
1,000万円以上 5,000万円未満	84	55.6	98
5,000万円以上 3億円以下	5	3.3	9
3億円超	1	0.7	4
計 (前年同月比)	151	(9.6)	167
負債金額 (前年同月比)	21,045	(46.2)	39,113
(原因別件数)			
在庫投資過大	1	0.5	-
設備投資過大	1	0.5	4
売上不振	71	38.2	84
コスト高・人手不足・採算悪化	23	12.4	28
売上金回収困難	18	9.7	4
関連企業倒産の波及	7	3.8	8
融手操作	4	2.2	6
高利金融	18	9.7	13
その他	43	23.1	46
計	186	100.0	193
(参考)			
個人企業取引停止処分件数	14		12
個人(非企業)取引停止処分件数	-		2
取引停止処分総件数	169		181

業種別件数	当月	構成比	前年同月比	業種別内訳	当月	前年同月	業種別内訳	当月	前年同月
製造	32	21.2	6.7	(製造)	1	-	(卸売)	2	1
卸売	14	9.3	△ 6.7	食料品	4	3	電気機器	1	1
小売	21	13.9	△ 34.4	繊維品	2	3	その他機器	4	3
建設	53	35.1	△ 7.0	木材・パルプ・紙	10	9	その他卸	14	15
サービス	20	13.2	17.6	出版・印刷	-	3	小計	21	32
農林・漁業・水産	-	-	-	化学	-	-	(小売)	1	6
鉱業	1	0.7	-	石油精製	2	1	飲食店	1	-
不動産	5	3.3	△ 50.0	ゴム・皮革	1	-	マーケット	19	26
運輸・通信	4	2.6	△ 20.0	窯業・土石	-	-	その他小売	53	57
その他	1	0.7	-	鉄鋼	3	2	建設	-	-
計	151	100.0	△ 9.6	非鉄金属	2	1	(サービス)	-	-
				金属製品	3	2	興行・旅館	1	1
				機械	3	2	修理業	19	16
				電気機器	-	1	その他サービス	20	17
				輸送機械	4	3	小計	-	1
				精密機械	32	30	農林・漁業・水産	1	-
				その他製造	4	3	鉱業	5	10
				小計	4	2	不動産	4	5
				(卸売)	1	3	運輸・通信	1	-
				飲食料品	1	2	その他	151	167
				繊維	1	2	合計		
				化学・薬品	1	1			
				建材	1	2			
				鉱物・金属材料	-	2			

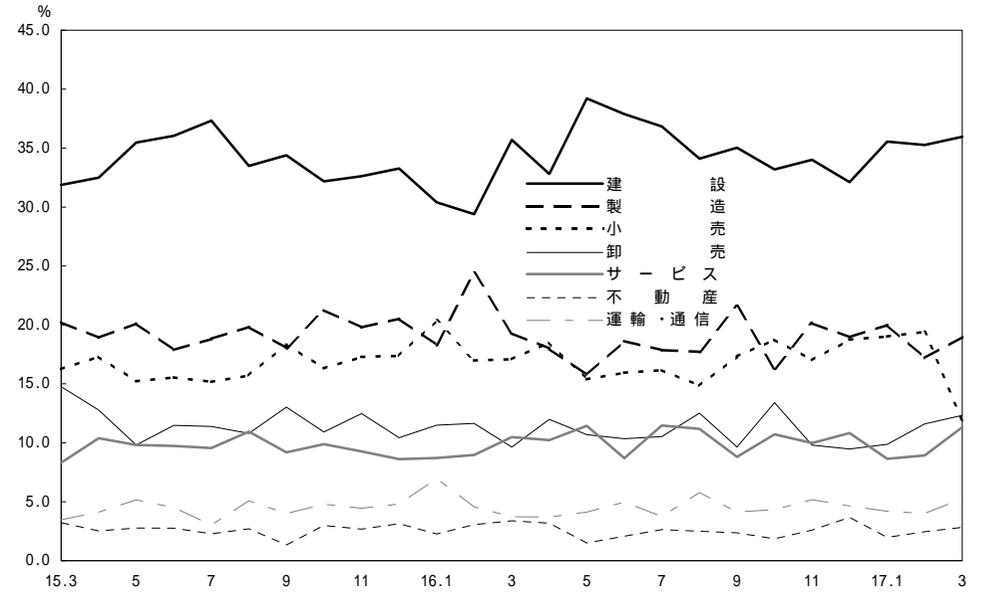
- (注) 1. 調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。
 2. 法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。
 3. 構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とならない場合がある。
 4. 原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。
 5. 資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。
 6. 平成17年3月から、「法人取引停止処分者の負債状況」調査統計の一部改正に伴い、他の手形交換所地域に本店をもつ法人取引停止処分者について名寄せを行っていない。なお、参考までに、当年度中(平成16年4月～平成17年2月)の名寄せ該当数を示すと、7件(月平均0.6件)であった。



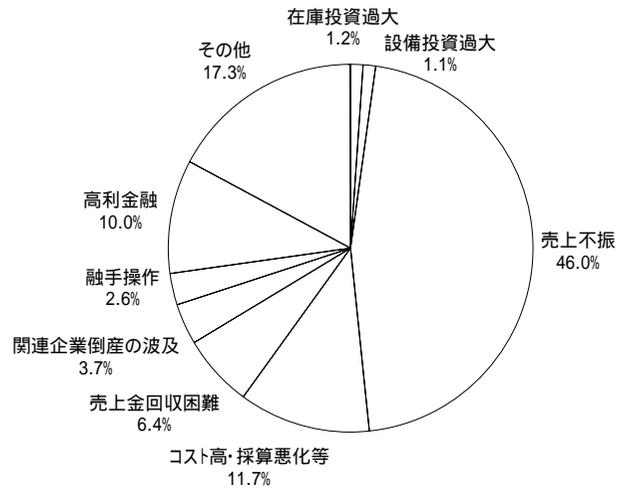
原因別件数 構成比の推移（全国）



業種別件数 構成比の推移（全国）



17年3月 原因別件数の構成比(全国)



17年3月 業種別件数の構成比(全国)

